

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第15期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社アドバンスト・メディア
【英訳名】	Advanced Media, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴木 清幸
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 立松 克己
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 立松 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月	第14期 平成23年3月	第15期 平成24年3月
売上高 (千円)	2,668,345	1,090,511	1,247,470	1,512,527	1,239,006
経常損失 (千円)	1,337,067	557,222	304,871	17,571	250,796
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	3,619,038	527,106	242,786	5,697	1,646,276
包括利益 (千円)	-	-	-	33,297	1,987,269
純資産額 (千円)	2,080,238	1,852,426	2,031,756	2,000,509	3,975,146
総資産額 (千円)	2,717,399	2,130,204	2,334,397	2,292,055	4,350,106
1株当たり純資産額 (円)	15,103.10	12,859.55	13,314.09	13,095.89	26,035.68
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	29,071.85	3,701.18	1,621.73	37.34	10,788.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.2	86.7	87.0	87.2	91.3
自己資本利益率 (%)	113.4	26.9	12.5	0.3	55.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	3.70
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	920,709	461,517	197,627	257,699	88,507
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	165,908	41,312	363,675	363,066	43,438
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	887,183	350,556	404,183	3,612	5,626
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,537,320	1,384,249	1,218,179	577,658	426,076
従業員数 (人)	84	86	86	86	94
(外、平均臨時雇用者数)	(114)	(14)	(16)	(31)	(21)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第11期、第12期、第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第11期、第12期、第13期及び第14期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員数を表示しております。また( )内は外書きで臨時従業員(アルバイト)の年間の平均人員を示しており、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月	第14期 平成23年3月	第15期 平成24年3月
売上高 (千円)	1,276,926	1,081,796	1,186,534	1,407,682	1,178,803
経常損失 (千円)	1,192,583	561,429	313,167	64,700	136,095
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	3,675,216	569,870	259,063	46,289	1,615,649
資本金 (千円)	4,198,973	4,377,595	4,585,097	4,585,097	4,585,097
発行済株式総数 (株)	137,077	143,602	152,602	152,602	152,602
純資産額 (千円)	2,222,326	2,005,515	2,155,687	2,111,448	3,987,789
総資産額 (千円)	2,593,300	2,275,434	2,392,680	2,379,539	4,361,802
1株当たり純資産額 (円)	16,139.65	13,925.61	14,126.21	13,822.88	26,118.53
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	29,523.13	4,001.45	1,730.46	303.33	10,587.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.3	87.9	90.1	88.6	91.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	53.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	3.77
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	79	84	79	77	84
(外、平均臨時雇用者数)	(25)	(14)	(10)	(20)	(13)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第11期、第12期、第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第11期、第12期、第13期及び第14期の自己資本利益率につきましては当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第11期、第12期、第13期及び第14期の株価収益率につきましては当期純損失であるため記載しておりません。
6. 従業員数は就業人員数を表示しております。また( )内は外書きで臨時従業員(アルバイト)の年間の平均人員を示しており、派遣社員は除いております。

## 2【沿革】

年月	事項
平成9年12月	株式会社アドバンスト・メディア（当社）を東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目32番6号に設立。
平成10年1月	Interactive Systems, Inc.社（米国）と日本語音声認識システムAmiVoiceの共同開発を開始し、同時にAmiVoiceをベースとした音声認識市場の構築事業に着手。
平成11年3月	AmiVoiceの評価・改良のために「音声認識ソフトウェアの研究コンソシアム（IVSRG）」を結成し、開発支援ツールキットAmiVoice SDK（バージョン1.0）をリリース開始。
平成12年7月	本社を東京都豊島区東池袋三丁目1番1号に移転。 開発支援ツールキットAmiVoice SDK（バージョン3.0）をリリースし、ソリューションサポート事業を開始。
平成12年11月	ホームページ音声認識アプリケーションAmiVoice Webをリリースし、企業向けのライセンス事業を開始。
平成13年11月	開発委託先である関連会社Multimodal Technologies, Inc.社（米国）設立。 Interactive Systems, Inc.社をMBOによりMultimodal Technologies, Inc.社に吸収、当社より、取締役2名を派遣。
平成14年3月	分散型音声認識AmiVoice/DSR（Distributed Speech Recognition）を発表。 医療分野での音声入力の前駆のパッケージである放射線画像診断レポート用音声認識アプリケーションAmiVoice Medical for Radiologyをリリース。
平成15年8月	議事録作成支援アプリケーションAmiVoice Rewriter、コールセンター向け通話録音のテキスト化アプリケーションAmiVoice CallScriber等をリリースし、高付加価値のライセンス事業を開始。
平成17年3月	愛知万国博覧会に当社の対話技術を装備した4カ国語対応の受付案内ロボット（アクトロイド）をリリース。
平成17年6月	株式会社東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成19年8月	富士通株式会社製FOMA端末「らくらくホンIV」に、AmiVoiceDSRクライアント採用。
平成19年11月	当社初、一般コンシューマー向け音声認識ソフトウェア「AmiVoice Es 2008」販売開始。
平成20年2月	本社を東京都豊島区東池袋三丁目1番4号に移転。
平成20年4月	株式会社ベネッセコーポレーションの提供する次世代型通信教育講座「進研ゼミ+i」にAmiVoiceが採用。
平成20年9月	タイにおける音声認識ソリューションの開発、提供を目的としてAMIVOICE THAI CO.,LTDを設立。
平成20年10月	「音声入力メール」における音声認識技術が、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）主催の「ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー®2008」を受賞。
平成20年11月	コールセンター向け音声統合ソリューション「AmiVoice® Communication Suite」をリリース。
平成21年5月	「議事録作成支援システム」が東京都議会の全常任委員会で導入。
平成21年7月	iPhone向け「音声認識メール」の有償販売を開始。
平成21年8月	株式会社ニチイ学館との資本業務提携契約を締結。
平成21年12月	株式会社サイバークラーク研究所に出資し株式会社ニチイ学館と共同事業を開始。
平成22年6月	東邦薬品株式会社との共同開発品、音声認識薬歴作成支援システム「ENIFvoice SP」をリリース。
平成22年7月	一般コンシューマー向け音声認識ソフト「AmiVoice® SP」を販売開始。
平成23年3月	ヤフー株式会社との共同開発品、iPhoneアプリ「音声検索」をYahoo!ラボに公開。
平成23年8月	持分法適用関連会社Multimodal Technologies, Inc.（米国）株式全てを、MedQuist Holdings, Inc.（米国、NASDAQ 上場）に譲渡。
平成23年9月	クラウド型音声認識サービス「音声認識ブラウザ for iOS/Android」販売開始。
平成24年2月	株式会社サイバークラーク研究所に追加出資し、持分法適用関連会社化。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社アドバンスト・メディア）と連結子会社1社および関連会社（持分法適用会社）1社により構成されており、事業セグメントは、音声事業の単一セグメントであります。

#### 音声事業

当社は、音声認識技術AmiVoice®（アミボイス）を中心とした音声認識システムのライセンスおよび音声認識システムの利用に係る開発、コンサルティングおよびサービスの提供を行っております。音声認識技術の一部をMultimodal Technologies, LLCに開発委託しています。「AmiVoice®」とは、従来の機械が中心となる音声認識と異なり、人が自然に機械に話しかけるとあたかも人間のように受け答えや記録などの動作をしてくれる音声認識を中心とした知的ヒューマンインタフェースのことです。そして「AmiVoice®」を活用したビジネスの第一歩として、人間の声を認識して文字化するソフトウェアの販売やサービスの提供となりますが、その優位な特長は、ユーザの声を事前に学習（ユーザーの声の登録やトレーニング）する必要の無い「不特定話者対応」や、話した言葉をリアルタイムで高精度に認識する「即時性」、方言などに表れるイントネーション・アクセントの違いや発話スピードのばらつきにも柔軟に対応する「フレキシビリティ」にあります。

当社は、音声認識技術AmiVoice®をビジネスコアとした新しい付加価値の創造を継続して追及し、JUI\*製品・サービスの提供を通じて、企業向けには、ワークフローの効率化、ROIの最大化等の実現、一般消費者向けには、生活の場において水や空気のように当たり前に利用され各人のライフスタイルの充実に寄与することを目的としています。

\*）当社が新しく定義した、アプリケーションやサービスを使い続ける根拠となる価値要因を表す言葉。Joyful（楽しい）あるいは、Useful（役に立つ、便利）から導入が始まり、やがてはIndispensable（なくてはならない、ないと困る）なものになるという意味で「JUI」（ジューイ）という。

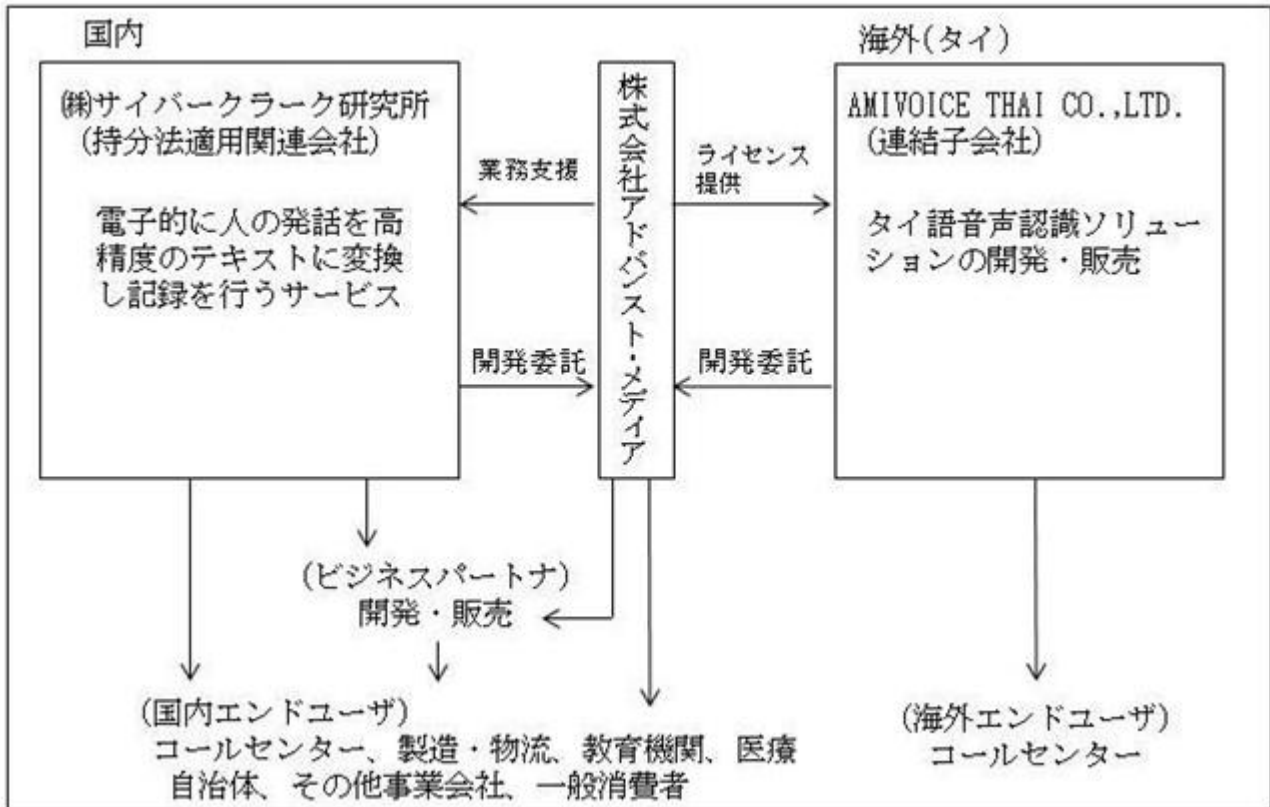
音声認識事業におけるビジネスモデルとしては、AmiVoice®を組み込んだ音声認識ソリューションの企画・設計・開発を行う「ソリューション事業」、AmiVoice®を組み込んだアプリケーション商品を提供する「ライセンス事業」、さらには企業内のユーザや一般消費者へのサービスにAmiVoice®を提供する「サービス事業」、の3つのビジネスモデルを展開しています。

分野別の導入事例および代表的な製品は次の表のとおりです。

分野	導入事例および代表的な製品	
コールセンター	業務効率化・コンプライアンス強化・音声と文字による通話モニタリング・対応品質向上など、音声認識技術を活用した新しいコールセンター向けソリューションを提供。	
	導入事例	AIGエジソン生命保険株式会社 大同生命保険株式会社 東邦薬品株式会社 株式会社ニチイ学館 株式会社日立ハイテクフィールドディング 富士フイルム株式会社 株式会社三菱東京UFJ銀行 生命保険会社、損害保険会社、医薬品メーカー等
製品	音声認識トータルソリューション	AmiVoice® Communication Suite
	業務効率と対応品質を実現するリアルタイム音声認識ツール	AmiVoice® Assist
製造・流通	通話録音された音声を全文テキスト化	AmiVoice® CallScriber
	通話を探す・見る・聞く・活用	AmiVoice® SpeechVisualizer
製造・流通	ヘッドセットマイクを使って、音声によるデータ入力を実現。ハンズフリー・アイズフリーで現場作業の軽減を推進。出入庫管理・在庫管理・棚卸し・ピッキング・製品検査・検品・各種伝票作成・製造工程管理等に活用可能。	
	導入事例	築地市場、海老卸売場におけるセリ現場音声認識システム 自動車処理現場における音声入力ソリューション（カースチール株式会社） 物流現場で音声認識を使用した仕分けシステム（株式会社銀座コーギーコーナー）
	製品	音声認識キーボード入力システム「AmiVoice® Keyboard」

モバイル	スマートフォンなどの携帯電話に新しい入力インターフェースを提供。もっと使いやすく楽しめるケータイを実現。	
	導入事例	NTTドコモ「らくらくホンシリーズ」(富士通製)向け音声入力対応メールおよびナビゲーションアプリ iPhone向けアプリケーション 「音声認識メール」 「音声認識付箋ST」 iPhone向けアプリ「音声検索」(ヤフー株式会社)
	製品	iPhone向けアプリケーション「音声認識メール」「音声認識付箋ST」 クラウド型音声認識サービス「音声認識ブラウザ for iOS/Android」
エンターテインメント&教育	語学教育における発音評定の分野で高校・大学施設および一般消費者向け製品を展開。e-learningを展開する教育関連企業に発音評定ソフトを提供。外国人留学生向け日本語発音矯正ソフトを展開。	
	導入事例	高校・大学293施設以上に導入(2012年3月末) 「まなびネット/Webカレッジ」なりきりトラベル英会話(株式会社ニチイ学館) 「デジタル日本語会話™」(株式会社凡人社) 「日本語発音レッスン」システム(早稲田大学)
	製品	教育施設向け英語発音矯正ソフト AmiVoice® CALL-pronunciation- 一般向け英語発音矯正ソフト AmiVoice® CALL Lite-pronunciation- 外国人向け日本語学習ソフト AmiVoice® CALL Web-Japanese-
医療	医療専門用語を標準搭載した音声入力システムを提供。話すだけで手軽に電子カルテや読影レポート、調剤薬歴などを入力でき、忙しい医療現場での業務効率化を実現。	
	導入事例	病院、診療所、放射線科、調剤薬局など全国3,830施設(概算)に導入(2012年3月末現在) (日本調剤株式会社、クラフト株式会社、北海道大学病院、大阪大学医学部附属病院、聖路加国際病院、熊本赤十字病院、松下記念病院、順天堂大学練馬病院、東京女子医科大学病院、東京医科大学病院、株式会社大阪先端画像センター、東京慈恵会医科大学附属病院、東海大学医学部付属病院、旭川医科大学付属病院、防衛医科大学付属病院、国立病院機構新潟病院、昭和大学藤が丘病院、国立病院機構相模原病院)
	製品	診療所/病院電子カルテ向け AmiVoice® Ex7Clinic/Hospital 放射線読影診断レポート向け AmiVoice® Ex7 Rad 調剤電子薬歴向け AmiVoice® Ex7 Pharmacy 病理レポート AmiVoice® Ex7 Path 内視鏡レポート作成向け AmiVoice® EX7 Endoscope 整形外科電子カルテ向け AmiVoice® Ex7 Orthopaedic 眼科電子カルテ向け AmiVoice® Ex7 Opht 歯科電子カルテ向け AmiVoice® Ex7 Dental 歯科放射線読影レポート向け AmiVoice® Ex7 DentRad 医療メール・論文作成用 AmiVoice® Ex7 MedMail
議事録	議事録支援システムを自治体および民間企業に提供。発言内容をリアルタイムにテキスト化し、議事録作成業務の効率化を実現。情報公開のスピード化、業務量の軽減、コスト削減といった面で議事録作成業務をサポート。	
	導入事例	東京都議会、北海道議会、宮城県議会、神奈川県庁、佐賀市議会、沼津市議会、箱根町議会等自治体、湘南信用金庫、大手民間企業等76施設に導入(2012年3月末現在) 会議録と連動した映像配信システム(沼津市議会)
	製品	議事録作成支援システム AmiVoice® Recorder AmiVoice® Rewriter AmiVoice® ControlServer
コンシューマ向け	マイクに向かって話すだけで手軽に使える音声入力システム。4つの辞書(ブログ日記・メール、しゃべりことば、書きことば、政治経済)を搭載し様々な場面で利用可能。	
	製品	音声認識ソフト AmiVoice® SP

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

(平成24年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) AMIVOICE THAI CO.,LTD.	Bangkok Thailand	17,000 千タイバーツ	音声事業(音声認識ソリューションの開発および提供)	100.0	タイにおける当社音声認識ソリューションの開発および提供 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) ㈱サイバークラーク研究所	東京都文京区	180 百万円	音声事業(音声を高精度のテキストに変換し記録を行うサービス)	30.5	音声事業の業務支援等 役員の兼任 3名

(注)「主要な事業の内容」の欄には、セグメントの名称を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
音声事業	94(21)

(注)従業員数は就業人員を表示しております。また( )内は外書きで臨時雇用者数(アルバイト)の年間の平均人員を示しており、派遣社員は除いております。

##### (2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
84(13)	37.9	5.53	6,275

セグメントの名称	従業員数(人)
音声事業	84(13)

(注)1.従業員数は就業人員を表示しております。また( )内は外書きで臨時雇用者数(アルバイト)の年間の平均人員を示しており、派遣社員は除いております。

2.当社は年俸制を採用しており賞与の制度を設けておりません。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は組織されておりませんが、労使関係は良好であります。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興に向けた設備投資等に一部復調の兆しが見られたものの、その後の電力不足による生産活動の停滞、また、欧州における財政不安などによる急激な円高の影響を受け、総じて厳しい景気状況にありました。

このような情勢のもと、当社グループは、第2次中期経営計画に基づき「ソリューションとプロダクトの商品力強化による拡販」および「新機軸サービス事業への取り組み」の各施策を実施し、事業を推進いたしました。

売上に関しましては、医療分野において、新音響モデル対応により認識率を向上させた「AmiVoice® Ex7」シリーズの販売を開始し、調剤薬局向けおよび放射線科向け製品の販売が好調に推移し、計画どおりに推移いたしました。一方、金融・製造分野におけるコールセンター関連で売上の増大を計画しておりましたが、経済環境の不透明感から企業の設備投資に慎重な姿勢が強まり営業活動が長期化したため、当初見込んでいた案件が期内での成約に至らず計画に対して大きな未達となりました。あわせて、他分野に関しても既存商品の開発強化が計画どおり進まなかった影響から、全体での売上高は1,239百万円となりました。

損益に関しましては、原価率、販売費及び一般管理費は計画どおりの水準で推移いたしました。売上高未達のため営業損益・経常損益が計画を下回りました。一方、当社持分法適用関連会社であったMultimodal Technologies, Inc.（米国）の当社保有株式全てを、MedQuist Holdings, Inc.（現 MModal Inc. MODL:NASDAQ、米国）に譲渡し（対価の一部としてMODL株式1,204,800株所有）、関係会社株式売却益2,008百万円を特別利益に計上し、最終損益の黒字化を実現いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,239百万円（前年同期は売上高1,512百万円）、営業損失は290百万円（前年同期は営業損失120百万円）、経常損失250百万円（前年同期は経常損失17百万円）、当期純利益は1,646百万円（前年同期は当期純損失5百万円）となりました。

音声事業のうち各分野別の状況は、以下のとおりであります。

#### 金融・製造分野

金融・製造分野においては、コールセンター関連で売上の増大を計画しておりましたが、経済環境の不透明感から企業の設備投資に慎重な姿勢が強まり営業活動が長期化し、当初見込んでいた案件が期内での成約に至らず計画に対して大きな未達となりました。

#### モバイル・教育・エンターテインメント分野

モバイル分野においては、iPhoneアプリケーション「音声認識メールクラウド」が、App Storeのトップ有料アプリケーションカテゴリーにてランキング第1位を獲得（平成23年12月3日～6日）いたしました。また、Yahoo! JAPANの各種スマートフォンアプリに当社の音声認識技術が採用されました。さらには、医療・金融・保険など幅広い業務で対応可能なモバイル向けクラウド型音声認識サービス「音声認識ブラウザ for iOS/Android」の販売を開始し、今後さらなる拡大が予想されるスマートフォンに対してBtoB、BtoBtoC、BtoCと全方位的な展開を推進いたしました。

教育分野においては、当連結会計年度より販売を開始した高校向けの学習に特化した日本人学習者向け英語発音矯正ソフト「AmiVoice® CALL -pronunciation-高校版」を、都立高校11校に納入いたしました。

また、2010年7月に発売した消費者向け製品である、パソコンの文字入力を音声入力できるソフト「AmiVoice® SP」が累計販売本数1万本を達成いたしました。

#### 医療分野

医療分野においては、新音響モデル対応により認識率を向上させた「AmiVoice® Ex7」シリーズの販売を開始し、調剤薬局向けおよび放射線科向け製品の販売が好調に推移し、計画どおりに推移いたしました。

#### 議事録分野

議事録分野においては、当連結会計年度において新たに中央省庁・地方自治体向け5件、民間向け3件の新規案件を獲得し、納入実績を76件といたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動により減少したキャッシュ（純額）	257	88
投資活動により減少したキャッシュ（純額）	363	43
財務活動により減少したキャッシュ（純額）	3	5
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	14
現金及び現金同等物純減少額	640	151

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比べ151百万円減少し、426百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果、使用した資金は88百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,642百万円を計上し、売上債権の減少額264百万円、関係会社株式売却益 2,008百万円、持分法適用会社からの受取配当金122百万円等を計上したことによるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果、使用した資金は43百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出749百万円、関係会社株式の取得による支出100百万円、関係会社株式の売却により収入823百万円等によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果、使用した資金は5百万円となりました。これはリース債務の返済5百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
音声事業(千円)	396,455	80.3
合計(千円)	396,455	80.3

- (注) 1. 生産実績は当期総製造費用で表示しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
音声事業	1,188,847	75.6	157,156	87.8
合計	1,188,847	75.6	157,156	87.8

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
音声事業(千円)	1,239,006	81.9
合計(千円)	1,239,006	81.9

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
みずほ情報総研株式会社	158,659	10.5	37,732	3.0

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### 中期経営計画の推進

当社グループは、人が機械に自然に意思を伝えられる「ソフトコミュニケーションの時代(SCE)」を拓くべく平成24年3月期(第15期)から平成26年3月期(第17期)の第2次中期経営計画を策定いたしました。第1次中期経営計画で確立したコアドメインの土台(SCEの第1ステップ)の上に、サービス事業の柱を立てることに本格的に取り組んでまいります。サービス事業とは、「溢れる声をデータにするサービス事業(VDS)」「声が価値を生み出すサービス事業(VAS)」の2つであり、前者は当社のコアコンピタンスである不特定話者音声認識を核とする文書記録サービスやメール作成サービスなどを指し、後者は自然な発話ベースの音声検索や音声対話、音声翻訳などのサービスを指しています。これらをSCEの第2ステップとして人が機械に自然に意思を伝えられる「ソフトコミュニケーションの時代(SCE)」を拓いてまいります。

#### 顧客ニーズに合致した製品の開発・販売

当社グループは『音声認識市場の創造』を企業の命題とし活動をしてまいりましたが、その過程の中で創造のトリガーとなる大多数の初期採用顧客のニーズにマッチした音声認識ソリューションを提供できたわけではありませんでした。しかしながら、その試行過程を通じまして、お客様のニーズに合致したマーケットイン型の音声認識ソリューションを提案することが可能となってまいりました。今後は営業と開発の連携を更に強化し、顧客ニーズにマッチした音声認識ソリューションや商品を開発・販売することで、売上および収益を増大させてまいります。

#### 従業員の能力の向上

ネットワーク技術をはじめとする周辺技術の急速な進展により、音声認識の利用環境、ひいては当社グループのビジネス形態が日々変化していきます。この変化のスピードに対応できるような人材育成、確保が重要であると考えております。音声認識技術はもとより、これら周辺技術に対応できる開発・営業の両面においても、従業員の意識と能力の向上を図ってまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下に当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項も含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、その発生の予防および対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況および将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

### 業績の変動について

#### A 経営成績について

当社グループは、『音声認識市場の創造』を企業の命題として、同研究開発に関する先行投資を積極的に行うと同時に顧客ニーズを充足させるための製品開発を継続的に行い市場創造に努めてまいりました。そのような中、現段階では研究開発および製品開発にかけた費用を上回る売上を計上することができておらず、営業損失を解消するにいたっておりません。中期経営計画の各施策を実施し、早期の黒字化を目指してまいります。しかし、外部環境の変化等、当社が想定できない諸般の要因で、当社の事業が計画どおりに進捗しなかった場合には、業績に影響する可能性があります。

#### B 四半期毎の業績の変動

当社グループの音声事業は、パッケージ販売の増加、受託開発案件のクライアントへの出荷および検収の早期化を図っておりますが、出荷および検収が毎年9月および3月に集中する傾向があります。これにより、音声事業における各四半期の売上高、利益等との間に変動があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

#### C 予算編成

予算は経営管理部を中心とした予算編成体制を構築し、予実の精度の向上に努めております。しかしながら、音声認識ビジネスは未だ市場を創り、会社の事業価値を創る段階であり、市場予測が困難なうえに、昨今の経済環境の急激な変化等想定できない外部要因による影響を受ける場合があります。各案件で予算と実績の管理を徹底し、予算と実績の乖離が起これないように努めますが、今後も乖離が発生する可能性があります。なお、当社は予算と実績の乖離が発生した段階で、速やかに業績修正の開示を行います。

### 音声認識市場創造が遅延すること

当社は今後成長が見込まれる音声認識市場の分野を医療、金融、コールセンター、議事録作成、教育・エンターテインメント、物流・産業用データターミナル、モバイル、カーナビゲーション、ホームエレクトロニクス、福祉・介護、障害者用機器等と認識しており、こうした分野における事業展開および事業創造を行ってまいります。今後は専門分野だけでなく、一般の消費者に対しても事業を展開していく予定ですが、市場創造が予想どおりに行えず、長い時間を要する可能性もあります。

### 音声認識技術について

#### A 新製品および新技術の開発

現在、音声認識の基礎的な開発は終了し、既に様々な商品を販売しておりますが、今後とも技術水準の向上が必須です。「音声入力インターフェース」として利用者が利便性を感じるためには、単なる音声認識精度の向上のみではなく、対話機能の高度化、口語体文章認識能力の向上、辞書・言語モデルの広汎化および耐雑音性の強化等の技術開発が必要であり、当該開発に資金や時間が想定以上に必要となった場合、あるいは当社グループが想定する売上高計画が達成できなくなり、先行的に支出された研究開発費等の回収が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### B 音声認識技術に代替する新技術の誕生

音声認識技術に代わる新しいインターフェース等の誕生、普及により、当社の技術優位性がなくなる等、当社が明確な競争優位性を確保できなくなった場合には、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

#### C 競合他社について

当社グループの音声事業の競合製品には、国内外の音声認識事業者や各社の音声認識事業部門が開発した製品等が挙げられます。現時点では当社の製品は、高い認識率、速い認識処理、不特定話者対応、発話スピードへのフレキシブルな対応、発話者のイントネーションやアクセント等の違いへの対応、耐雑音性等の点で国内外の競合他社の製品と差別化されると考えておりますが、将来的に高い技術力および開発力を有する競合企業が出現することは否定できず、競争の激化によって当社の優位性が失われた場合、また、競合他社が他の有望な音声認識市場を創造開拓し、当社グループが後塵を拝した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の音声認識技術が技術的に秀でていたとしても、他の音声認識事業者がアライアンス・パートナー戦略で優位

に立った場合、当社の音声認識技術が音声認識市場での高シェアを獲得できない可能性があります。

#### D Multimodal Technologies, LLC (MTL社) について

当社の音声認識技術のプログラムの一部は、MTL社が開発した技術を使用しております。同社とは良好な技術支援関係を構築しております。同社とは、当社自らが自由に当該プログラムの改訂・改良・機能強化のための開発ができる契約を締結しており、市場環境の変化や顧客からの様々な要望に対応した開発を行っております。また、MTL社と当社は、全世界において独占的にその成果物を当社製品に組み込んで販売（サブライセンス等による間接的な販売形態を含む）できる契約を締結しております。一連の契約により、当社が音声認識技術のプログラムに、MTL社の開発した技術を使用する権利は保護されており、MTL社との関係も良好を保っております。しかしながら今後、何らかの理由によりMTL社との協力関係に支障をきたした場合、現在受けている同社からの技術的な支援を得られなくなる可能性はあり、その場合当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

#### 子会社、関連会社について

当社の子会社・関連会社に該当するものは、子会社AMIVOICE THAI CO., LTD.、関連会社株式会社サイバークラーク研究所の2社になります。事業運営にあたっては、現在は当社の関連する部門が連携を密にしてその支援を実施していますが、当社ならびに関連会社の業容拡大等によりこれらの連携・支援を十分に行うことが困難な状況となる可能性もあり、その場合には業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### A 連結子会社AMIVOICE THAI CO., LTD. (AMIVOICE THAI社) について

AMIVOICE THAI社は、タイ国内におけるAmiVoice®を活用した音声認識ソリューションの開発および提供をしております。

当社グループとしては、タイ国内において音声認識ソリューションの提供を推進していく方針ですが、同社の事業が当初計画どおりに進行しない場合、もしくは想定どおりに市場が拡大しない場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### B 関連会社株式会社サイバークラーク研究所について

株式会社サイバークラーク研究所は、音声認識やインターネット通信などのIT技術と、各分野の専門知識を持った人材の力を組み合わせ、さまざまな現場で求められるドキュメント（書類）を、お客様の発話音声から作成するという独自のビジネススキームを企画・開発・提供しております。

当社グループは、新たな音声認識ソリューションサービスの提供に向けて同事業を能動的に推進していく方針ですが、当初計画どおりに進行しない場合、もしくは想定どおりに市場が拡大しない場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 当社の組織について

##### A 人材の適正配置について

当社グループは平成24年3月31日現在で、連結従業員94名と組織が小さく、現段階では事業運営に適した組織形態となっております。しかしながら、当社グループ内の組織の各部署等における従業員の数は少なく、業務を従業員個人の技量や経験・ノウハウに依存している部分もあります。そのため、各部署における既存の人材の社外流出・病欠等による長期休暇・欠勤等が生じた場合、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。このため、従業員間における技量、ノウハウの共有を組織として進めるとともに、事業の拡大に合わせて、高度な専門的知識および経験を有している優秀な人材の確保を経営の最重要課題と考えております。

##### B 人材の確保について

当社グループでは優秀で意欲に満ちた魅力ある人材を確保できるよう、自由で創造性に満ちた企業文化の醸成に力を入れておりますが、今後当社グループが必要とする人材が、必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

##### C 特定の人物への業務の依存について

当社グループの業務執行は、創業者である代表取締役会長兼社長を初め、キーパーソンの継続的な勤務に依存している部分があります。キーパーソンは、当社グループの業務に関して専門的な知識・技術などを有しています。彼らが当社グループを退職し、当社グループが適確な後任者の採用に失敗した場合、事業の継続、発展に悪影響が生じる可能性があります。

#### 法的なリスクについて

##### A 知的財産権について

当社グループが第三者の知的財産権を侵害する可能性、および当社グループが今後進出する事業分野において知的財産を取得できず、さらに第三者から必要なライセンスを取得できない可能性があります。当社の音声認識技術および音声認識ソリューションは広範囲にわたる技術を利用しており、その技術が第三者の保有する知的財産権を侵害しているという

主張が当社に対してなされる可能性が皆無ではなく、その結果は予測できません。

#### B 特有の法的規制・取引慣行について

現在、当社グループの事業に悪影響を与えるような法的規制はありませんが、今後も制定されないという保証はありません。もし、かかる法的規制が制定されたり、解釈が不明瞭な規制が制定されたりした場合、当社グループの業績に影響を与えたり、事業展開のスピードに悪影響を及ぼす可能性があります。

#### C 個人情報保護について

当社はプライバシーマークを取得しており、個人情報の保護について最大限の注意を払っております。しかしながら、個人情報当社グループ関係者や業務提携・委託先などの故意または過失により外部に流出したり、悪用されたりする可能性が皆無ではありません。このようなことが起こった場合、当社グループのサービスが何らかの悪影響を受けたり、ブランドイメージが低下したり、法的紛争に巻き込まれる可能性があります。

#### 為替リスク

当社グループは、資産の一部を外貨預金、外貨建債券等で保有しており、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 投資・M&A等の事業展開について

当社グループは、当社製品を利用するユーザーおよびユーザー企業が現れることを待つのではなく、当社グループが積極的にユーザーニーズを「創造する」ことが重要と考えております。そのため、「音声認識市場の構築」という本来事業を、迅速かつ最大に進展させるために、投資やM&A等についても効率的・効果的手段の一つと考えております。

当社グループは、投資やM&A等を行う場合においては、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めてまいります。しかし、買収後の偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、投資やM&A等にあたっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等も存在しており、結果的に当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性もあります。また国外企業を対象とした場合には、上記のリスク以外にカントリーリスクや為替リスクを被る可能性もあります。

#### 株式売却の制限

当社グループは、持分法適用会社の譲渡対価の一部を売却先の株式（米国、NASDAQ 上場）で受領いたしました。当該株式については一定期間、売却を制限するロックアップ条項が付されており、その間に当該株価が著しく下落した場合は、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

## (1) 技術受入契約

## 第14期以前からの重要契約

契約会社名	相手方の名称	契約書名	契約内容	契約期間
(株)アドバンスト・メディア (当社)	Multimodal Technologies, LLC	Development and Cross License Agreement (開発及びクロスライセンス契約)	Multimodal Technologies, LLC (以下「MTL社」)の音声認識技術を組み込んだ日本語音声認識の製品・サービスを独占的に作成・販売(サブライセンス等による間接的な販売形態を含む。)する権利を、当社に付与する契約。当社は、日本語音声認識技術の開発をMTL社に委託できるほか、MTL社の音声認識プログラムのソースコードを改変して、自ら日本語音声認識プログラムの改訂・改良・機能強化を行うことができる。	平成15年2月20日から平成22年3月31日。以後、1年毎の自動更新。
(株)アドバンスト・メディア (当社)	Multimodal Technologies, LLC	Japanese Computer Assisted Language Learning Vertical Field Agreement (日本人向けコンピュータ支援言語学習分野における契約)	MTL社の音声認識技術を組み込んだ、コンピュータ補助による日本人向け英語学習の製品・サービスを作成・販売(サブライセンス等による間接的な販売形態を含む。)する権利を、当社に付与する契約。当社は、日本人向け英語学習補助技術の開発をMTL社に委託できるほか、MTL社の音声認識プログラムのソースコードを改変して、自ら日本人向け英語学習補助プログラムの改訂・改良・機能強化を行うことができる。	平成15年5月1日から平成22年3月31日。以後、1年毎の自動更新。
(株)アドバンスト・メディア (当社)	Multimodal Technologies, LLC	Supplemental Agreement (補足契約)	一定の対価の支払いを条件として、当社がMTL社の音声認識プログラムのソースコード改変権を獲得し、MTL社から当社社員に対して同ソースコード利用のトレーニングの提供を受けるための契約。 この契約の締結と同時に、第9期以前からの重要契約において記載している2契約について、ソースコード改変権の取得に伴うライセンス事項の追加と契約期間延長のための修正契約を締結している。	平成18年7月4日から平成22年3月31日。以後、1年毎の自動更新。

(注) 1. 対価として開発委託費及び一定料率のロイヤリティを支払っております。

2. Multimodal Technologies, Inc.はMultimodal Technologies, LLCに名称を変更しております。



第15期に締結した重要契約  
技術受入契約の変更

契約会社名	相手方の名称	国名	契約書名	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社アドバンスト・メディア (当社)	Multimodal Technologies, LLC	米国	SECOND SUPPLEMENTAL AGREEMENT (補足契約書2)	平成23年 9月30日	1. 従前、日本語に限定されていた当社の開発権・販売権を多言語に拡大すると共に、地域制限を撤廃する。 2. 従前は一律であったロイヤリティの料率をロイヤリティ累計額に応じ、低減する。 3. 契約内容の変更にあたり、3,500 千米ドルを対価として支払う。	平成23年4月1日から 平成32年3月31日まで

(注) Multimodal Technologies, Inc.はMultimodal Technologies,LLCに名称を変更しております。

(2) その他の契約  
第14期以前からの重要契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社アドバンスト・メディア(当社)	株式会社ニチイ学館	平成21年 8月7日	資本業務提携	平成21年8月7日から ニチイ学館の当社持株比率が3%未満となった日まで。 もしくは契約書の解除規程に基づき当契約が解除された日まで。

第15期に締結した重要契約  
該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度においては、収益の拡大増加と将来特に重要と考えられる分野に集中して研究開発を行いました。特にモバイルやコールセンター分野でのビジネス深化を目的として、電話回線音声やノイズ環境下での認識精度向上、自然発話への対応、多国語対応の強化について重点的に取り組むとともに、より付加価値の高いソリューションの提供のために、新規機能の開発、既存アプリケーションの機能向上を進めてまいりました。今後も引き続き重点化しながら研究開発に積極的に取り組んでいきます。さらに、Multimodal Technologies, LLCに開発委託していた、高度な音声認識コア技術の開発についても自社で開発する体制構築を進めており、当連結会計年度についても継続推進いたしました。これにより、より迅速な開発やより効率的な開発を実現すると共に、研究開発費の低減にも寄与しています。

当連結会計年度における研究開発活動の概要は以下の通りであります。

スマートフォン向けのSDKを新規に開発しました。これによりサードベンダーが容易にモバイルソリューションを構築できるようになりました。

コールセンター向け音声統合ソリューション製品AmiVoice® Communication Suiteに対して、大規模コールセンター向け運用支援機能の付加など、より製品価値を高める機能拡張を行いました。

タイ語、英語、中国語の音声認識エンジンにおける音響モデルおよび言語モデルの再構築を行い、認識精度向上を達成しました。

iPhone/iPadおよびAndroid端末で動作する、音声入力機能をもつブラウザ“音声認識ブラウザ”を開発しました。これにより、Webソリューションに容易に音声入力機能を付加することが可能になりました。

医療分野向け音声入力システムをAmiVoice® EX7にメジャーバージョンアップいたしました。

リハビリテーション医療現場向け音声入力システムAmiVoice® EX7 Rehabiliを開発し、出荷を開始しました。

議事録分野向けをはじめとする各アプリケーション、音声認識ソリューションの開発やバージョンアップを行いました。

議事録分野およびコールセンター分野を重点分野と位置づけて両分野向けの言語モデルおよび音響モデルの改良を推進しました。また、各種クラウド型音声認識サービスへの利用を想定した自動学習システムの開発を進めました。

この結果、当連結会計年度の一般管理費に含まれている研究開発費は190百万円となりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

第2次中期経営計画に基づき「ソリューションとプロダクトの商品力強化による拡販」および「新機軸サービス事業への取り組み」の各施策を実施いたしました。

売上高1,800百万円、営業利益300百万円を目標に事業を推進したものの、売上高が当初計画を下回る結果となり、その影響から営業利益についても当初計画を下回る結果となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

音声認識は、技術的課題から一般の消費者への普及には至っておりません。そのため、不特定話者に対応できる音声認識技術という技術的優位性を活かし、当社は専門分野のユーザを対象に音声認識ソリューションを販売してまいりました。今後は専門分野だけでなく、携帯メールでの音声入力サービスや音声認識パッケージソフトウェアの販売等を通じて、一般消費者に対しても事業を展開していきます。

しかしながら市場創造が予想通りに行えず、一般の消費者への普及までに長い時間を要する可能性もあります。その他の要因については、「4 事業等のリスク」を参照ください。

### (4) 経営戦略の現状と見直し

当社グループは、人が機械に自然に意思を伝えられる「ソフトコミュニケーションの時代(SCE)」を拓くべく第2次中期経営計画(平成24年3月期(第15期)から平成26年3月期(第17期))を策定いたしました。第2次中期経営計画の初年度となる平成24年3月期(第15期)は、第1次中期経営計画で確立した収益構造を強化しながらコアドメインとして確立した分野の商品力強化・拡販により売上と収益の拡大を行ってまいりました。しかし、第2次中期経営計画における経営目標に関して、初年度である当連結会計年度において、外部環境および各施策の実行が計画どおり進まなかった影響から当初計画と乖離が発生したため、今後の経営目標についても見直しております。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ151百万円減少し、426百万円となりました。

当社の運転資金需要の主なもの是人件費、製造及び研究開発に係る費用等の営業費用であり、第1次中期経営計画から取り組んできた受注案件の峻別・徹底した工程の進捗管理により製造開発コストの負担が軽減し、キャッシュ・フローを大幅に改善させてまいりました。引き続き販売費及び一般管理費を抑制し、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すよう努めております。

当社グループは現金及び現金同等物の他に大口定期預金および流動性かつ安全性の高い債券、有価証券等を有しており、当面の事業活動を推進する上で必要な資金は既に確保していると認識しております。

### (6) 経営者の今後の方針について

当社グループの強みは、音声認識分野における卓越した技術力と、自らが主体となり市場の潜在ニーズを顕在化する市場創造力とを兼ね備えていることにあります。この2点の強みを両輪として、機械が言葉を能動的に認識し、人のJUI(Joyful - 楽しい、Useful - 便利、Indispensable - なくてはならない)に貢献するという、未来社会の象徴でもある事象の事業化を目指してまいります。電話利用時の音声認識ソリューションの活用が米国で活発化してきており、日本でも当社を中心に大きく進展することが想定されます。また、PC利用時での音声認識ソリューションでは医療分野、議事録分野、教育分野等、マーケットセグメントを明確化して活動した結果、日本で米国に先んじて啓蒙期を越えようとしている市場もでき始めています。さらに、携帯電話を含むモバイル分野では日本発世界初のDSR(分散型音声認識技術)の実装に基づいた高精度・高度な音声入力メールサービスがリリースされ世界から注目を浴びています。音声認識事業も「種まき」のフェーズから「収穫」のフェーズに移ろうとしています。

事業化のフェーズを飛躍的に進展させるには、当社単体だけでのビジネス展開には限界がありますのでJUIアプリケーションやJUIサービスの企画・開発や販売・普及に関して他企業との密な連携に基づいたビジネス構造の構築が不可欠であると考えております。

当社グループは、人と機械との自然なコミュニケーションを担う中核技術をベースとした研究開発に注力しながら、その技術を実用化・普及させる企業群との連携を国内外に多数構築し、市場開拓を実行してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は3,630千円であり、主に社内の情報システムの構築によるものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物	その他	合計	
本社 (東京都豊島区)	音声事業	本社機能	-	-	-	84

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都豊島区)	音声事業	本社事務所	64,989	259,938

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、景気動向、事業の伸展、投資効率等を総合的に勘案し、機動的に策定いたしております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	358,000
計	358,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	152,602	152,602	(株)東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採 用していません。
計	152,602	152,602	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権の状況

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	755	755
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1, 2	755	755
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)3	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 付与株式数は、当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

$$(\text{調整後株式数}) = \frac{(\text{調整前株式数}) \times (\text{1株当たり調整前払込金額})}{(\text{1株当たり調整後払込金額})}$$

また当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

3. 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により払込む金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。(次の算式において「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し又は自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」には当該発行又は処分される株式数を含むものとします。)

$$(\text{調整後払込金額}) = (\text{調整前払込金額}) \times \frac{(\text{既発行株式数}) + \frac{(\text{新規発行株式数}) \times (\text{1株当たり払込金額})}{(\text{分割} \cdot \text{新規発行})}}{(\text{既発行株式数}) + (\text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数})}$$

なお、上記算式における分割・新規発行前の株価は以下のように定義します。

株式公開前については、マーケットが存在しないため、当初払込金額を分割・新規発行前の株価とみなします。株式公開時につきましては、公募又は売価を分割・新規発行前の株価とみなします。株式公開後については、調整後の払込金額を適用する日が45取引日を経過するまでは、株式公開日より当該適用日の前日までの、当社が株式を公開している市場が公表する、当社の普通株式の午後3時(半休日は午前11時)における直近の普通取引の売買価格(以下「最終価格」という。)平均を分割・新規発行前の株価とみなします。株式公開後で45取引日を経過した後は、調整後の払込金額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の最終価格平均を分割・新規発行前の株価とみなします。

4. 新株予約権行使の条件

(1) 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。

(2) 新株予約権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行使することができます。

(3) 新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。

5. 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分を行うことはできません。

## 会社法に基づき発行した新株予約権

## 株式会社アドバンスト・メディア第2回新株予約権（第三者割当て）（平成22年8月13日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,000	5,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	5,000	5,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	42,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年6月1日 至平成28年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 42,410円 資本組入額 21,205円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1. 当社が株式の分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む、以下同じ。)または株式の併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとします。

$$(\text{調整後株式数}) = (\text{調整前株式数}) \times (\text{分割・併合の比率})$$

また、上記のほか、割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて新株予約権の目的となる株式の数の調整をすることが適切な場合には、当社は合理的な範囲で新株予約権の目的となる株式の数の調整をすることができるものとします。

なお、かかる調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

2. 当社が、株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により振込金額(以下、「行使価額」という)を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$(\text{調整後行使価額}) = (\text{調整前行使価額}) \times \frac{1}{(\text{分割・併合の比率})}$$

さらに、上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとします。

## 3. 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された第14期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)乃至第16期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の各事業年度に係る連結損益計算書において営業利益が一度でも計上された場合に限り、新株予約権の行使を行うことができるものとします。

なお、当社の連結範囲に変動があり、当社において作成される損益計算書が個別損益計算書のみとなった場合は、上記「連結損益計算書」を「個別損益計算書」と読みかえるものとします。

- (2) 本新株予約権者は、当社を退任もしくは退職をした場合、または当社との取引関係が終了した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなるものとします。なお、本新株予約権者が当社都合の退職および契約終了により権利行使資格を喪失した場合で、当社が諸般の事情を考慮の上、当該本新株予約権者による本新株予約権の行使を書面により承認した場合は、当該本新株予約権者は、権利行使資格喪失の日より1年間経過する日と行使期間満了日のいずれか早い方の日に至るまでに限り、権利行使資格を喪失しなければ行使できるはずであった本新株予約権を行使することができるものとします。

- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないものとします。

- (4) 1個の新株予約権の一部行使は認めないものとします。

- (5) その他新株予約権の行使の条件は、当社取締役会の定めによります。

4. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。

## 5. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1に準じて決定するものとします。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記5(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記に定める行使期間の末日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記2に準じて決定するものとします。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記3に準じて決定するものとします。

(9) その他の条件については、再編会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 1、2	21,545	137,077	687,348	4,198,973	687,348	2,665,674
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注) 3	6,525	143,602	178,621	4,377,595	178,621	2,844,295
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注) 4	9,000	152,602	207,502	4,585,097	207,502	3,051,797

主な内容は以下のとおりです。

注記 番号	発行日	内容	株数(株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	主な割当先又は行使者
1	平成19年10月17日	有償 第三者割当	11,790	59,400	29,700	メリルリンチ日本証券(株) 伊谷健太郎

(注) 2 平成19年4月1日～平成20年3月31日における新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加

発行株式数 9,755株

発行総額 674.371千円

資本組入額 337,185千円

3 平成20年4月1日～平成21年3月31日における新株予約権の権利行使による増加

発行株式数 6,525株

発行総額 357,242千円

資本組入額 178,621千円

4 平成21年4月1日～平成22年3月31日における新株予約権の権利行使による増加

発行株式数 9,000株

発行総額 415,004千円

資本組入額 207,502千円

( 6 ) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	15	147	23	13	14,704	14,903	-
所有株式数 (株)	-	197	5,550	19,473	2,865	105	124,412	152,602	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.12	3.63	12.76	1.87	0.06	81.52	100.00	-

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴木 清幸	千葉県浦安市	10,700	7.01
(株)ニチイ学館	東京都千代田区神田駿河台2丁目9号	10,250	6.71
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,671	1.09
富士通セミコンダクター(株)	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目10番23号	1,500	0.98
山口 憲一	東京都大田区	1,408	0.92
今西 信幸	東京都武蔵野市	1,287	0.84
ひろぎんウツミ屋証券(株)	広島県広島市中区立町2番30号	980	0.64
旭産業(有)	東京都中央区築地4丁目4番14号	975	0.63
サン・クロレラ販売(株)	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	850	0.55
菊岡 健	愛知県名古屋市中熱田区	800	0.52
計	-	30,421	19.93

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 152,602	152,602	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	152,602	-	-
総株主の議決権	-	152,602	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法および会社法に基づき新株予約権を付与する方式により、当社取締役及び当社従業員等に対して付与することを下記株主総会および取締役会において決議されたものであり、当該制度の内容は次のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権  
(平成16年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員58名 当社関連会社役員2名 当社関連会社社員7名 その他3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

会社法に基づき発行した新株予約権  
(平成22年8月13日取締役会決議)

決議年月日	平成22年8月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名 当社監査役3名 当社従業員68名 その他5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対しての適正な利益配分が会社の果たすべき重要な使命と認識しておりますが、剰余金の配当については財務体質の改善及び音声認識事業を中心とした戦略的先行投資のための内部留保の充実、並びに業績等の状況も含めて総合的に勘案し、実施していくことを基本方針としております。

当社の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社グループの事業展開が計画通りに進展し、将来において十分な利益を計上した場合には、財務状況や継続的な事業成長を推進する研究開発活動のための内部留保とのバランスを勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	250,000	70,000	77,800	80,500	56,600
最低(円)	25,200	20,500	23,110	33,500	37,000

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	47,500	44,500	42,900	40,500	42,200	40,700
最低(円)	41,000	38,750	38,000	37,050	37,100	37,850

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		鈴木 清幸	昭和27年1月13日	昭和61年8月 平成元年12月 平成9年12月 平成13年11月 平成20年6月 平成21年10月 平成22年2月 平成22年6月	(株)インテリジェントテクノロジー入社 同社常務取締役 当社設立 代表取締役社長 Multimodal Technologies, Inc 取締役 当社代表取締役会長 (株)サイバークラーク研究所代表 取締役(現任) AMIVOICE THAI CO.,LTD.取締役 (現任) 当社代表取締役会長兼社長(現 任)	(注)3	11,000
取締役	経営管理部長	立松 克己	昭和39年11月8日	平成15年7月 平成16年2月 平成17年12月 平成18年6月 平成19年5月 平成21年10月 平成22年2月 平成22年5月 平成24年4月	(株)クリード入社 同社総務部長 当社入社 総務・人事部長 当社取締役総務・人事部長 当社取締役管理部長 (株)サイバークラーク研究所取締 役(現在) 当社取締役経営管理部長 当社取締役経営管理本部長 当社取締役経営管理部長(現 任)	(注)3	-
取締役	情報システム部 長兼海外事業部 長	藤田 泰彦	昭和35年4月28日	昭和60年4月 平成10年10月 平成12年6月 平成19年10月 平成20年9月 平成22年2月 平成22年2月 平成22年5月 平成24年4月	東洋エンジニアリング(株)入社 当社入社 当社取締役開発本部長 当社取締役技術部長 AMIVOICE THAI CO.,LTD.取締役 Multimodal Technologies, Inc 取締役 AMIVOICE THAI CO.,LTD.代表取 締役(現任) 当社取締役技術本部長 当社取締役情報システム部長兼 海外事業部長(現任)	(注)3	200
取締役	事業本部長	堤 満	昭和32年6月13日	平成16年7月 平成18年11月 平成19年10月 平成22年5月 平成24年4月 平成24年6月	(株)プライムオン取締役就任 当社入社 当社ソリューション事業部技術 グループ長 当社開発本部長 当社事業本部長兼CTI事業部長 当社取締役事業本部長兼CTI事 業部長(現任)	(注)3	-
取締役		森 信介	昭和39年3月3日	平成10年3月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月	(株)ニチイ学館入社 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役(現任) (株)ニチイ学館専務取締役(現 任) (株)サイバークラーク研究所代表 取締役副社長(現任)	(注)3	-
常勤監査役		石川 紘次	昭和19年8月3日	昭和51年10月 昭和58年6月 平成3年6月 平成12年6月	(株)学究社入社 同社常務取締役 同社常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)5	75

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		向川 寿人	昭和28年9月7日	昭和56年4月 昭和60年9月 平成2年4月 平成17年6月	等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 向川公認会計士事務所設立(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		小林 明隆	昭和26年3月14日	昭和51年4月 平成4年8月 平成11年2月 平成17年6月 平成22年6月	弁護士登録 一番町国際法律特許事務所設立 当社監査役 当社取締役 当社監査役(現任)	(注)6	-
計							11,275

(注) 1. 取締役森信介は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役石川紘次及び向川寿人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

7. 当社では、経営の意思決定及び業務執行の迅速化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、代表執行役員 鈴木清幸(代表取締役会長兼社長)、執行役員 藤田泰彦(取締役情報システム部長)、執行役員 立松克己(取締役経営管理部長)、執行役員 堤満(取締役事業本部長)、執行役員 近藤裕(技術部長)、執行役員 枝連俊弘(クラウド事業部長)で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は上場企業としての責務を全うし、かつ企業価値増大の持続的な追求を可能とするため、強力なガバナンス体制の構築を目指してまいります。

その構築のため、以下の3つを重点項目と位置づけ取り組んでまいります。

- ・ディスクロージャーの充実

経営の透明性と健全性を確保するため、投資家に対して適時適切に情報を開示いたします。

- ・アカウントビリティの徹底

当社のステークホルダーに対して、十分な説明責任を果たしてまいります。

- ・コンプライアンス

法令遵守にとどまらず、その趣旨及び精神を尊重し、コンプライアンス意識の醸成を図ってまいります。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

会社機関の基本説明

- ・取締役会

当社の取締役会は社外取締役1名を含む取締役5名で構成され、毎月1回開催を定例としつつ必要に応じ随時開催して、会社の重要な意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行状況を監督しております。また法令・定款・取締役会規則に定める事項の他、経営に関する重要事項に関して幅広く報告、議論を行っております。

なお、当社の取締役は定款において10名以内と定数を定めております。

- ・監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役1名、常勤監査役1名を含む社外監査役2名の計3名で構成され、毎月1回開催されております。各監査役は監査役会で決定した年間監査計画に基づき重要な会議に出席する他、業務及び各種書類や証憑の調査を通じ取締役の職務の執行状況を監査しております。

また、会計監査人や内部監査部門とも定期的な会合により、情報の共有化及び意見交換を行うこととしております。

- ・執行役員会

執行役員により構成され、平均月2回以上開催して、当社の事業全般に関する重要事項等について報告し、議論を行っております。

- ・執行役員

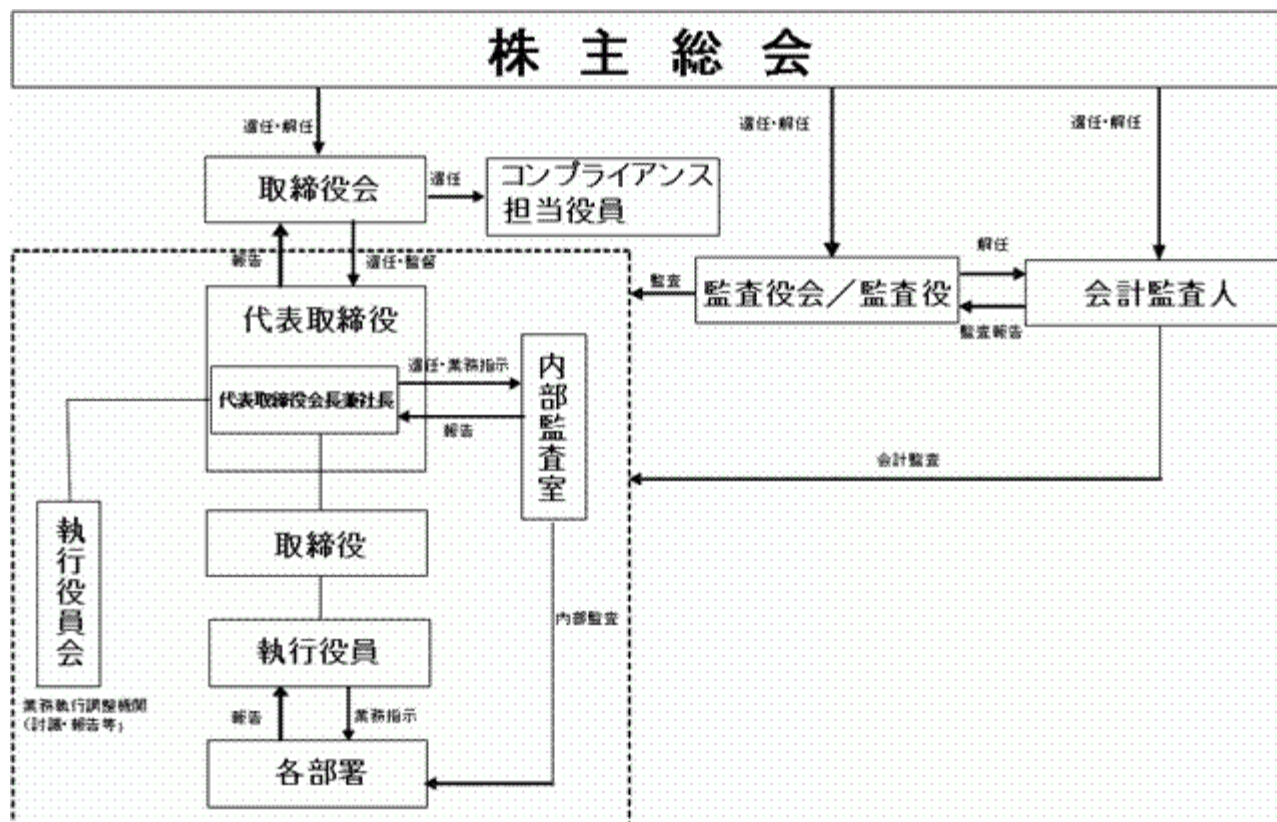
取締役会が決定する経営方針に従い、管掌する取締役の指示のもと、担当する部署あるいは業務について職務執行を行っております。

- ・内部監査室

内部監査につきましては、内部監査室長、内部監査室員1名にて監査を実施しております。経営方針や社内規程への適合性、また法令遵守の観点から各本部の業務を対象に監査を実施しております。

また、会計監査人や監査役会とも定期的な会合により、情報の共有化及び意見交換を行うこととしております。

会社の機関及び内部統制の関係図は、次のとおりであります。



#### ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は上記のように上場企業としての責務を全うし、かつ企業価値増大の永続的な追求を可能とするため、取締役会ならびに監査役会、執行役員会を設置した会社法に沿った企業統治の体制を採用しております。

#### 八. その他の企業統治に関する事項

##### ・内部統制システムの整備の状況

取締役、執行役員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備についての決定または決議の内容の概要は以下のとおりであります。

##### ・取締役、執行役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス規程を定め、単なる法令遵守にとどまらず、法令の趣旨および精神を尊重することを経営の基本方針とし実践する。

取締役は、コンプライアンス担当役員を中心に当社および関係会社に対し、高い企業倫理と厳格な法令遵守の浸透に努める。

コンプライアンス担当部署は、コンプライアンス担当役員のもとでコンプライアンス体制の整備を行うとともに、正しい知識を付与するために、適宜、コンプライアンス教育研修を全役職員に実施し周知徹底を図る。

コンプライアンス経営の強化に基づき、組織的または個人的な法令違反行為等を適切に処理する体制構築と周知を図る。

##### ・取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

文書管理規程に基づき、適切に保存ならびに管理を行う。また、必要に応じて外部保管機関の利用なども視野に入れ、より安全かつ効率的な保存方法と保存期間を設定する。

##### ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を原則毎月1回開催するほか、適宜、臨時に開催し、法令、定款および社内規定に基づき重要事項の決定ならびに業務執行状況の管理および監督等を行う。

各取締役は役員規程および業務分掌規程等に基づき業務を執行しており、随時、必要な決定を行う。また、業務執行の効率性を高めるため、必要に応じて権限体系および決裁方法を見直す。



- ・当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
関係会社ごとに選任される担当責任者は、関係会社管理規程に基づき、適宜、当社への決裁および報告を行う。さらに、関係会社が内部統制システムを整備するよう指導し、法令違反その他内部統制にかかわる重要事項を発見した場合は、直ちに当社の取締役および監査役に報告することを要する。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、当該使用人を配置するものとし、配置に当たっての具体的な内容（任命、異動、人事考課、賞罰等）については、監査役会の意見を尊重したうえで行うものとする。また、当該使用人については、取締役からの独立性を十分に確保する。
- ・取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役は、監査役が出席する取締役会等の会議において業務執行状況の報告を行い、会社に著しい損害を及ぼす、または著しい損害が発生する恐れがあるときおよび職務遂行に関する法令違反または不正な行為を発見したときは、直ちに監査役に報告することを要する。  
監査役は、必要に応じて取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役会の監査計画に基づき、監査が効率的かつ実効的に行えるよう、各部署の協力体制と内部監査部門との連携体制を構築する。  
監査役会は、監査の実施のために必要なときは、自らの判断により外部の専門家を活用することができる。
- ・リスク管理体制の整備の状況  
当社はリスク管理規程を定め、主に取締役および監査役から構成されるリスク管理委員会を定期的開催することにより、当社が直面する可能性のあるリスクを識別すると共に予防策を講じている。  
リスクその他の重要情報の適時開示を果たすため、取締役会は直ちに報告すべき重要情報の基準および開示基準を審議する。  
重要な非通例の取引、重要な会計上の見積り、利益相反取引、子会社および関係会社との重要な取引等、当社に影響を及ぼす可能性のある事項については取締役会の決議を要する。  
代表取締役、コンプライアンスおよびリスク管理担当役員は、コンプライアンスおよびリスク管理への取り組みや進捗状況等、適宜、取締役会に報告を行う。

## 二. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法425条第1項に定める額としております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は内部監査室長、内部監査室員1名にて期首に策定する内部監査計画に基づき実施されております。内部監査は業務執行の適正性及び統制活動の有効性の有無について、経営方針や社内規程への適合や法令遵守の観点から各本部を対象に実施しております。

また監査役監査は常勤監査役1名を含む監査役3名によって行われております。毎月1回監査役会を開催し、各監査役は監査役会で決定した年間監査計画に基づき、監査の状況を報告、共有しております。

内部監査室と監査役は定期的な会合により、情報の共有化及び意見交換を行うこととしております。

なお、監査役向川寿人氏は公認会計士の資格を有しており、監査役小林明隆氏は弁護士の資格を有しております。

### 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は海南監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。会計監査人は独立する第三者としての立場から、財務諸表監査を実施し、当社は、監査結果の報告を受けて、内部統制等の検討課題等についても適宜意見を交換し、改善事項等の助言を受けております。なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 古川 雅一

指定社員 業務執行社員 秋葉 陽

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士2名、公認会計士試験合格者1名

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役森信介氏は、(株)ニチイ学館の専務取締役を兼職し、当社と当社との間には資本業務提携契約が締結されており開発委託の取引関係があります。また、同氏は(株)サイバークラーク研究所の代表取締役を兼職し、同社は当社の関連会社に該当するとともに、当社と当社の間には開発委託等の取引関係があります。

社外監査役である石川紘次氏は、当事業年度末（平成24年3月31日）現在で当社株式75株を保有しております。社外監査役向川寿人氏と当社の間で、特別な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役は企業統治の観点から、独立性を有するべきとの前提のもと、外部からのモニタリングによる経営の効率化、経営監視機能の強化および事業運営における透明性の向上に寄与していると判断し、現在の選任状況が、当該役割を有効に機能させるうえで、適正であると認識しております。

会計監査人、内部監査室とも定期的な会合により、情報の共有化及び意見交換を行うこととしております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法425条第1項に定める額としております。

#### 役員報酬等

( ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	17,958	17,958	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	1,800	1,800	-	-	-	1
社外役員	9,300	9,300	-	-	-	2

( ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方針の決定に関する方針は、当社の業績、役員個々の功績及び経済情勢等を総合的に斟酌し、公正かつ客観的に判断した上で、取締役については取締役会、監査役については監査役会で決定することとしております。

#### 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
4銘柄 1,044,051千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
MModal Inc.	1,204,800	1,044,051	事業上の関係を考慮して保有

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**自己の株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することができることを目的とするものであります。

**剰余金の配当の決定機関**

当社は、資本政策の機動性を確保するため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

**取締役の責任免除**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

**監査役の責任免除**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

**（2）【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	20,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、予定される監査業務の日数、監査業務に係る人員数、当社監査に係る業務量等を総合的に勘案し、監査公認会計士と協議の上、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時に当社グループの財務内容を開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し会計基準、適用指針、実務対応報告、ディスクロージャー制度等に関する迅速な情報収集と当社グループの開示内容への適用についての検討を随時行っております。

また社外セミナー・研修への積極的な参加を通じて、担当人員がより高度な業務遂行能力を習得するように自己啓発を促しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,177,658	1,026,076
受取手形及び売掛金	635,513	371,323
商品及び製品	22,874	4,848
仕掛品	9,106	371
原材料及び貯蔵品	4	469
未収入金	3,699	387,120
その他	15,078	52,101
貸倒引当金	4,628	3,482
流動資産合計	1,859,306	1,838,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,699	67,979
減価償却累計額	28,596	35,171
減損損失累計額	-	32,807
建物(純額)	39,102	-
その他	89,829	96,006
減価償却累計額	69,297	80,621
減損損失累計額	-	11,992
その他(純額)	20,532	3,391
有形固定資産合計	59,635	3,391
無形固定資産		
ソフトウェア	43,559	12,619
リース資産	2,160	-
無形固定資産合計	45,719	12,619
投資その他の資産		
投資有価証券	253,902	1,921,558
敷金及び保証金	73,404	74,042
破産更生債権等	195,150	-
長期前払費用	-	206,861
長期未収入金	-	293,703
その他	87	465
貸倒引当金	195,150	1,363
投資その他の資産合計	327,394	2,495,267
固定資産合計	432,749	2,511,278
資産合計	2,292,055	4,350,106

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	110,967	69,905
未払金	30,057	35,664
リース債務	5,206	1,381
未払法人税等	10,309	19,881
前受金	54,180	66,014
その他	64,600	30,674
流動負債合計	275,322	223,523
固定負債		
リース債務	1,387	178
繰延税金負債	8,060	144,360
資産除去債務	6,774	6,897
固定負債合計	16,223	151,436
負債合計	291,546	374,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,585,097	4,585,097
資本剰余金	3,577,231	3,577,231
利益剰余金	6,078,271	4,444,627
株主資本合計	2,084,057	3,717,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	260,691
為替換算調整勘定	85,572	5,296
その他の包括利益累計額合計	85,598	255,394
新株予約権	2,050	2,050
純資産合計	2,000,509	3,975,146
負債純資産合計	2,292,055	4,350,106

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1,512,527	1,239,006
売上原価	598,971	468,780
売上総利益	913,556	770,226
販売費及び一般管理費	1, 2 1,034,025	1, 2 1,060,276
営業損失( )	120,469	290,049
営業外収益		
受取利息	10,085	4,202
有価証券利息	-	10,117
為替差益	-	9,099
持分法による投資利益	110,887	22,233
雑収入	810	383
営業外収益合計	121,783	46,035
営業外費用		
支払利息	546	267
為替差損	14,698	-
貸倒引当金繰入額	-	3,145
支払手数料	3,170	-
デリバティブ評価損	-	3,354
雑損失	471	15
営業外費用合計	18,886	6,782
経常損失( )	17,571	250,796
特別利益		
関係会社株式売却益	-	2,008,502
貸倒引当金戻入額	29,042	-
訴訟和解益	-	21,990
持分変動利益	-	2,848
特別利益合計	29,042	2,033,340
特別損失		
固定資産除却損	3 81	3 68
投資有価証券売却損	-	84,068
たな卸資産評価損	4 225	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,199	-
減損損失	-	5 48,436
その他	-	7,442
特別損失合計	2,505	140,015
税金等調整前当期純利益	8,965	1,642,527
法人税、住民税及び事業税	6,602	4,312
法人税等調整額	8,060	8,060
法人税等合計	14,663	3,748
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	5,697	1,646,276
当期純利益又は当期純損失( )	5,697	1,646,276

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	5,697	1,646,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	260,691
為替換算調整勘定	1,534	1,272
持分法適用会社に対する持分相当額	26,064	81,574
その他の包括利益合計	27,599	340,992
包括利益	33,297	1,987,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,297	1,987,269
少数株主に係る包括利益	-	-



【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,585,097	4,585,097
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,585,097	4,585,097
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,577,231	3,577,231
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,577,231	3,577,231
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	6,072,573	6,078,271
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	5,697	1,646,276
持分法の適用範囲の変動	-	12,631
当期変動額合計	5,697	1,633,644
当期末残高	6,078,271	4,444,627
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,089,755	2,084,057
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	5,697	1,646,276
持分法の適用範囲の変動	-	12,631
当期変動額合計	5,697	1,633,644
当期末残高	2,084,057	3,717,701
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	212	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	186	260,716
当期変動額合計	186	260,716
当期末残高	25	260,691
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	57,786	85,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,786	80,275
当期変動額合計	27,786	80,275
当期末残高	85,572	5,296
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	57,998	85,598

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,599	340,992
<b>当期変動額合計</b>	<b>27,599</b>	<b>340,992</b>
当期末残高	85,598	255,394
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	-	2,050
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,050	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,050</b>	<b>-</b>
当期末残高	2,050	2,050
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,031,756	2,000,509
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,697	1,646,276
持分法の適用範囲の変動	-	12,631
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,549	340,992
<b>当期変動額合計</b>	<b>31,247</b>	<b>1,974,637</b>
当期末残高	2,000,509	3,975,146

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,965	1,642,527
減価償却費	84,358	55,059
減損損失	-	48,436
貸倒引当金の増減額（ は減少）	29,042	194,933
受取利息及び受取配当金	10,085	14,319
支払利息	546	267
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,199	-
為替差損益（ は益）	14,608	6,900
持分法による投資損益（ は益）	110,887	22,233
持分変動損益（ は益）	-	2,848
持分法適用会社からの配当金の受取額	56,020	122,450
固定資産除却損	81	68
投資有価証券売却損益（ は益）	-	84,068
関係会社株式売却損益（ は益）	-	2,008,502
デリバティブ評価損益（ は益）	-	3,354
訴訟和解益	-	21,990
売上債権の増減額（ は増加）	283,713	264,189
たな卸資産の増減額（ は増加）	15,229	26,295
前払費用の増減額（ は増加）	1,165	30,708
長期前払費用の増減額（ は増加）	-	206,861
破産更生債権等の増減額（ は増加）	-	195,150
その他	13,775	31,439
小計	264,329	98,868
利息及び配当金の受取額	16,101	12,864
利息の支払額	546	267
和解金の支払額	-	1,000
法人税等の支払額	9,819	4,453
法人税等の還付額	893	3,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,699	88,507

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	600,000	1,200,000
定期預金の払戻による収入	-	1,200,000
有価証券の償還による収入	150,000	-
関係会社株式の取得による支出	-	100,000
関係会社株式の売却による収入	-	823,482
有形固定資産の取得による支出	9,065	2,930
無形固定資産の取得による支出	3,335	700
投資有価証券の取得による支出	100,000	749,056
投資有価証券の売却による収入	-	15,931
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
金銭の信託の取得による支出	100,000	-
金銭の信託の償還による収入	100,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	20	638
敷金及び保証金の回収による収入	67	497
貸付けによる支出	3,300	2,223
貸付金の回収による収入	3,060	920
その他	472	28,720
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>363,066</b>	<b>43,438</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の発行による収入	1,798	-
リース債務の返済による支出	5,410	5,626
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,612</b>	<b>5,626</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,143	14,010
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	640,521	151,582
現金及び現金同等物の期首残高	1,218,179	577,658
現金及び現金同等物の期末残高	1 577,658	1 426,076

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名 AMIVOICE THAI CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社数 1社

会社名 (株)サイバークラーク研究所

(2) Multimodal Technologies, Inc.は、全株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) (株)サイバークラーク研究所は、株式を追加取得したことにより関連会社となったため、持分法適用会社としております。

(4) 持分法適用会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6~15年

その他(工具、器具及び備品) 2~15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間3~5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	143,902千円	97,368千円

2 偶発債務

(当連結会計年度)

当社グループの保有していたMultimodalTechnologies, Inc.の全株式のMedQuistHoldings, Inc. (現 MModal Inc.) への譲渡に関連し、当該契約の前提となる事項（登記事項・資本構成関係等）に対する表明保証に相違がある場合には、その内容に応じて補償が生じることになります。また、知的財産における侵害・不正使用、債務不履行等に関する補償対象項目に対し、期限15ヶ月・金額13,000千ドルを上限とする条項が付されております。上記金額のうち、当社は譲渡時の持分比率に応じた額の補償義務を負っております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
従業員給与手当	368,623千円	378,955千円
支払手数料	96,627	98,409
研究開発費	177,273	190,156

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	177,273千円	190,156千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	81千円	68千円

4 物理的もしくは経済的な劣化に起因する陳腐化による評価損であります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
商品評価損	225千円	- 千円

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社（東京都豊島区）	本社設備等	建物、ソフトウェア、その他

当社グループは、管理会計上の区分に基づき、会社単位でグルーピングを行っております。

当該資産については、当初想定していた利益を見込めなくなったことから、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は本社48,436千円（建物32,807千円、工具、器具及び備品11,992千円、ソフトウェア3,635千円）であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを31.8%で割引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	405,051千円
組替調整額	-
税効果調整前	405,051
税効果額	144,360
その他有価証券評価差額金	260,691
為替換算調整勘定：	
当期発生額	1,272
組替調整額	-
税効果調整前	1,272
税効果額	-
為替換算調整勘定	1,272
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	364
組替調整額	81,938
持分法適用会社に対する持分相当額	81,574
その他の包括利益合計	340,992

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	152,602	-	-	152,602
合計	152,602	-	-	152,602

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第2回新株予約権 (第三者割当て)(注)1	普通株式	-	5,000	-	5,000	2,050
	合計	-	-	5,000	-	5,000	2,050

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数の増加5,000株は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	152,602	-	-	152,602
合計	152,602	-	-	152,602

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第2回新株予約権 (第三者割当て)	普通株式	5,000	-	-	5,000	2,050
	合計	-	5,000	-	-	5,000	2,050

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,177,658千円	現金及び預金勘定 1,026,076千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 600,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 600,000千円
現金及び現金同等物 577,658千円	現金及び現金同等物 426,076千円

## (リース取引関係)

## (借主側)

1. ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引  
リース資産の内容  
有形固定資産

主にパソコン等の備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	70,640	64,989
1年超	66,513	194,949
合計	137,154	259,938

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画および研究開発計画に照らして、必要な資金(主に株式の発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性が高く、かつ金融商品市場の相場等の影響の少ない低リスクの金融商品で運用しております。デリバティブにつきましては、外貨建金銭債務にかかる将来の為替変動リスクの回避を目的として為替予約取引および通貨スワップ取引を行っていましたが、昨今の外貨建の取引実績の推移と予想される将来の為替変動リスクを総合的に勘案し、当連結会計年度末日現在において、デリバティブ取引は行っていません。今後の取引につきましても、外貨建の取引の実績等を勘案しながら判断してまいります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であります。満期保有目的の債券につきましては、金融商品市場における相場その他の指標等の変化によるリスクに晒されております。株式につきましては全て非上場株式であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

リース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経営管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社につきましては、設立後間もなく、限られた取引先に対する営業債権ではありますが、当社の債権管理に準じて管理しております。

債券等の有価証券は、経理規程に従い職務権限に基づいた管理者の下、金融商品市場における相場その他の指標等の変化による影響の少ない債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別の取引実績に対して為替の変動リスクを勘案し、為替予約取引および通貨スワップ取引等の取引を検討しております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各本部の事業計画および研究開発計画に基づき経営管理本部が月毎に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,177,658	1,177,658	-
(2) 受取手形及び売掛金	630,884	630,884	-
(3) 投資有価証券	100,000	98,660	1,340
(4) 敷金及び保証金	73,404	73,404	-
資産計	1,981,947	1,980,607	1,340
(1) 買掛金	110,967	110,967	-
(2) 未払金	30,057	30,057	-
負債計	141,025	141,025	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、(2)受取手形及び売掛金は貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

(3) 投資有価証券

時価について、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価について、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定した結果、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	153,902

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,177,658	-	-	-
受取手形及び売掛金	630,884	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	100,000	-	-
合計	1,808,542	100,000	-	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画および研究開発計画に照らして、必要な資金を主に株式の発行により調達しております。一時的な余資は主に大口定期および流動性かつ安定性の高い金融商品で運用しております。デリバティブにつきましては、外貨建金銭債権債務にかかる将来の為替変動リスクの回避を目的として、為替変動の動向を勘案しながら、為替予約取引を行うことがあります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に債券（米ドル建社債）および業務上の関係を有する企業の株式であります。これらは、金融商品市場における相場その他の指標等の変化によるリスクに晒されております。

未収入金、長期未収入金は、主に株式売却により生じた米ドル建債権で、分割入金されるものであります。米ドル建債権については、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

リース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経営管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社につきましても、設立後間もなく、取引先も限られてはおりますが、当社の債権管理に準じて管理しております。

債券は、経理規程に従い職務権限に基づいた管理者の下、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別の取引実績に対して為替の変動リスクを勘案し、為替予約取引等の取引を検討しております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部の事業計画および研究開発計画に基づき経営管理部が月毎に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,026,076	1,026,076	-
(2) 受取手形及び売掛金	369,623	369,623	-
(3) 未収入金	385,337	376,301	9,035
(4) 投資有価証券	1,824,189	1,824,189	-
(5) 長期未収入金	292,340	260,495	31,845
(6) 敷金及び保証金	74,042	74,042	-
資産計	3,971,609	3,930,728	40,881
(1) 買掛金	69,905	69,905	-
(2) 未払金	35,664	35,664	-
負債計	105,570	105,570	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、(2)受取手形及び売掛金は貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

(3) 未収入金

未収入金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期未収入金

長期未収入金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

(6) 敷金及び保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定した結果、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	97,368

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,026,076	-	-	-
受取手形及び売掛金	369,623	-	-	-
未収入金	385,337	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	-	680,119	-	-
長期未収入金	-	293,703	-	-
合計	1,781,037	973,822	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	100,000	98,660	1,340

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券は非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,000千円)のみで、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,044,051	674,491	369,560
	(2) 債券 社債	780,137	744,646	35,491
合計		1,824,189	1,419,138	405,051

3. 売却した満期保有目的の債券

種類	当連結会計年度 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)		
	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)
その他	100,000	15,931	84,068

売却の理由

当債券の担保証券の発行元が、会社更生手続開始の申立てを行ったことにより、担保証券の価値が下落し、当債券の価値に著しく影響を与えたため。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社グループは退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社 平成16年 ストック・オプション	同左 平成22年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員58名 当社関連会社役員2名 当社関連会社従業員7名 その他3名	当社取締役3名 当社監査役3名 当社従業員68名 その他5名
ストック・オプション数	普通株式 3,280株	普通株式 5,000株
付与日	平成17年4月20日	平成22年8月31日
権利確定条件	<p>対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。</p> <p>新株予約権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行使することができます。</p> <p>新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。</p>	<p>新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された第14期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)乃至第16期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の各事業年度に係る連結損益計算書において営業利益が一度でも計上された場合に限り、新株予約権の行使を行うことができるものとします。</p> <p>なお、当社の連結範囲に変動があり、当社において作成される損益計算書が個別損益計算書のみとなった場合は、上記「連結損益計算書」を「個別損益計算書」と読みかえるものとします。</p> <p>本新株予約権者は、当社を退任もしくは退職をした場合、または当社との取引関係が終了した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなるものとします。なお、本新株予約権者が当社都合の退職および契約終了により権利行使資格を喪失した場合で、当社が諸般の事情を考慮の上、当該本新株予約権者による本新株予約権の行使を書面により承認した場合は、当該本新株予約権者は、権利行使資格喪失の日より1年間経過する日と行使期間満了日のいずれか早い方の日に至るまでに限り、権利行使資格を喪失しなければ行使できるはずであった本新株予約権を行使することができるものとします。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないものとします。</p> <p>1個の新株予約権の一部行使は認めないものとします。</p> <p>その他新株予約権の行使の条件は、当社取締役会の定めによります。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成26年6月30日	平成23年6月1日～平成28年5月31日



## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	5,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	5,000
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	755	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	755	-

## 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	100,000	42,000
行使時平均株価（円）	-	-
公正な評価単価 （付与日）（円）	-	410

## 2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法 モンテカルロ・シミュレーション

## 主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
予想配当（注）1	0.0%
予想残存期間（注）2	5.8年
無リスク利率（注）3	0.427%
株価変動性（注）4	90.30%

（注）1．これまでの配当実績によっております。

2．予想残存期間については、権利行使までの期間を合理的に見積もることができないため、割当日から権利行使期間満期日までの期間を予想残存期間として推定して算定しております。

3．評価基準日における償還年月日平成28年6月20日の長期国債281の利回りであります。

4．平成17年6月27日から平成22年8月12日までの株価実績に基づき算定しています。

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社 平成16年 ストック・オプション	同左 平成22年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員58名 当社関連会社役員2名 当社関連会社従業員7名 その他3名	当社取締役3名 当社監査役3名 当社従業員68名 その他5名
ストック・オプション数	普通株式 3,280株	普通株式 5,000株
付与日	平成17年4月20日	平成22年8月31日
権利確定条件	<p>対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。</p> <p>新株予約権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行使することができます。</p> <p>新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。</p>	<p>新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された第14期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)乃至第16期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の各事業年度に係る連結損益計算書において営業利益が一度でも計上された場合に限り、新株予約権の行使を行うことができるものとします。</p> <p>なお、当社の連結範囲に変動があり、当社において作成される損益計算書が個別損益計算書のみとなった場合は、上記「連結損益計算書」を「個別損益計算書」と読みかえるものとします。</p> <p>本新株予約権者は、当社を退任もしくは退職をした場合、または当社との取引関係が終了した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなるものとします。なお、本新株予約権者が当社都合の退職および契約終了により権利行使資格を喪失した場合で、当社が諸般の事情を考慮の上、当該本新株予約権者による本新株予約権の行使を書面により承認した場合は、当該本新株予約権者は、権利行使資格喪失の日より1年間経過する日と行使期間満了日のいずれか早い方の日に至るまでに限り、権利行使資格を喪失しなければ行使できるはずであった本新株予約権を行使することができるものとします。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないものとします。</p> <p>1個の新株予約権の一部行使は認めないものとします。</p> <p>その他新株予約権の行使の条件は、当社取締役会の定めによります。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成26年6月30日	平成23年6月1日～平成28年5月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	5,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	5,000
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	755	-
権利確定	-	5,000
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	755	5,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	100,000	42,000
行使時平均株価（円）	-	-
公正な評価単価 （付与日）（円）	-	410

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	12,173千円	18,329千円
たな卸資産評価損	14,480	12,683
貸倒引当金繰入限度超過額	80,738	1,729
破産更生債権等	-	69,551
繰越欠損金	2,209,614	1,358,144
その他	9,422	4,307
繰延税金資産小計	2,326,431	1,464,745
評価性引当額	2,326,431	1,464,745
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	144,360
建物附属設備	1,506	-
在外関連会社の利益留保	6,554	-
繰延税金負債合計	8,060	144,360
繰延税金資産(負債)の純額	8,060	144,360

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	8,060千円	144,360千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
繰越欠損金の利用	-	40.1
評価性引当額の増減	445.2	1.4
交際費等永久に損金算入されない項目	10.8	0.1
住民税均等割	42.4	0.2
在外関連会社からの剰余金配当の益金不算入	241.7	1.5
在外関連会社からの配当源泉税	31.3	-
在外子会社の税率差異	9.2	0.2
持分法投資利益	503.3	0.6
在外関連会社からの受取配当金	254.4	3.0
在外関連会社の利益留保	73.1	-
関連会社株式売却益	-	2.7
関連会社株式評価損	-	1.0
その他	1.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	163.6	0.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。なお、繰延税金負債の金額が20,455千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	6,654千円	6,774千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	120	122
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	6,774	6,897

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）および当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当社グループは、音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
-	3,391	3,391

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	音声事業	全社・消去	合計
減損損失	11,992	36,443	48,436

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千米ドル）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	Multimodal Technologies, Inc.	Pittsburgh Pennsylvania U.S.A.	3,539	音声認識エンジンの開発	（所有）直接30.2	音声認識エンジンのコア部分の開発委託 役員の兼任 2名	研究開発の委託 1	41,816	未払金	9,497
							受託ソフトウェア制作の外注費用 2	1,324	買掛金	1,324
							ロイヤリティの支払 3	85,773	買掛金	38,612

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には換算差損益が含まれておりません。また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 研究開発の委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、每期交渉の上、取引価格を決定しております。
- 音声認識エンジンに関する受託ソフトウェアの外注費用については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、受託製作案件ごとに交渉の上、取引価格を決定しております。
- ロイヤリティは契約に基づき、音声認識エンジンのコア部分に対する利用料を支払うものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はMultimodal Technologies, Inc.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	Multimodal Technologies, Inc.
流動資産合計	11,524千米ドル
固定資産合計	3,156千米ドル
流動負債合計	3,379千米ドル
固定負債合計	312千米ドル
純資産合計	10,989千米ドル
売上高	20,003千米ドル
税引前当期純利益金額	6,320千米ドル
当期純利益金額	4,259千米ドル

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	Multimodal Technologies, Inc.	Pittsburgh Pennsylvania U.S.A.	3,552 千米ドル	音声認識エンジンの開発	（所有） 直接30.2	音声認識エンジンのコア部分の開発委託	研究開発の委託 1	16,352	-	-
							受託ソフトウェア制作の外注費用 2	2,007	-	-
							ロイヤリティの支払 3	13,063	-	-
	(株)サイバークラーク研究所	東京都文京区	180 百万円	電子的に人の発話を高精度のテキストに変換し記録を行うサービス	（所有） 直接30.5	音声事業の業務支援等 役員の兼任3名	増資の引き受け 4	100,000	-	-

（注）1．上記金額のうち、取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には換算差損益が含まれておりません。また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 研究開発の委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、每期交渉の上、取引価格を決定しております。
- 2 音声認識エンジンに関する受託ソフトウェアの外注費用については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、受託製作案件ごとに交渉の上、取引価格を決定しております。
- 3 ロイヤリティは契約に基づき、音声認識エンジンのコア部分に対する利用料を支払うものであります。
- 4 第三者割当増資を1株につき10千円で引き受けたものであります。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 13,095円89銭	1株当たり純資産額 26,035円68銭
1株当たり当期純損失金額 37円34銭	1株当たり当期純利益金額 10,788円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失である ため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載し ていません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,000,509	3,975,146
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,050	2,050
(うち新株予約権)	(2,050)	(2,050)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,998,459	3,973,096
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	152,602	152,602

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (千円)	5,697	1,646,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額( )(千円)	5,697	1,646,276
普通株式の期中平均株式数(株)	152,602	152,602
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権(平成16年6月29日定時株主総会決議755個) 第2回新株予約権(第三者割当て)(平成22年8月13日取締役会決議 5,000個)であります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,206	1,381	9.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,387	178	8.9	平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,594	1,560	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	121	56	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	172,840	583,949	789,856	1,239,006
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	145,949	1,812,265	1,685,652	1,642,527
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	148,596	1,817,045	1,689,546	1,646,276
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	973.75	11,907.09	11,071.59	10,788.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	973.75	12,880.84	835.51	427.65

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,177,112	1,022,835
受取手形	9,733	17,248
売掛金	1 590,756	1 350,372
商品及び製品	22,874	4,848
仕掛品	686	361
原材料及び貯蔵品	4	469
前払費用	12,091	42,750
未収入金	1 4,225	1 387,528
その他	1 10,099	1 10,801
貸倒引当金	4,645	3,488
流動資産合計	1,822,939	1,833,727
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,699	67,979
減価償却累計額	28,596	35,171
減損損失累計額	-	32,807
建物(純額)	39,102	-
工具、器具及び備品	80,003	85,024
減価償却累計額	64,210	73,031
減損損失累計額	-	11,992
工具、器具及び備品(純額)	15,792	-
有形固定資産合計	54,895	-
無形固定資産		
ソフトウェア	49,669	12,673
リース資産	2,160	-
無形固定資産合計	51,829	12,673
投資その他の資産		
投資有価証券	110,000	1,824,189
関係会社株式	266,385	118,143
敷金及び保証金	73,400	73,400
長期未収入金	-	293,703
長期貸付金	-	343
破産更生債権等	195,150	-
長期前払費用	-	206,861
その他	87	121
貸倒引当金	195,150	1,363
投資その他の資産合計	449,873	2,515,401
固定資産合計	556,599	2,528,074
資産合計	2,379,539	4,361,802

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 102,353	1 72,121
未払金	1 29,869	35,377
リース債務	2,160	-
未払費用	12,394	14,398
未払法人税等	10,309	19,881
前受金	54,180	66,014
預り金	4,695	10,362
その他	43,846	4,597
流動負債合計	259,809	222,754
固定負債		
繰延税金負債	1,506	144,360
資産除去債務	6,774	6,897
固定負債合計	8,281	151,257
負債合計	268,090	374,012
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,585,097	4,585,097
資本剰余金		
資本準備金	3,051,797	3,051,797
資本剰余金合計	3,051,797	3,051,797
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,527,496	3,911,846
利益剰余金合計	5,527,496	3,911,846
株主資本合計	2,109,398	3,725,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	260,691
評価・換算差額等合計	-	260,691
新株予約権	2,050	2,050
純資産合計	2,111,448	3,987,789
負債純資産合計	2,379,539	4,361,802

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1,407,682	1,178,803
売上原価	524,964	440,972
売上総利益	882,718	737,831
販売費及び一般管理費	998,547	1,016,648
営業損失( )	115,828	278,817
営業外収益		
受取利息	10,095	4,188
有価証券利息	-	10,117
受取配当金	56,049	122,421
為替差益	-	10,047
雑収入	3,207	2,462
営業外収益合計	69,351	149,236
営業外費用		
為替差損	14,582	-
貸倒引当金繰入額	-	3,145
デリバティブ評価損	-	3,354
雑損失	471	15
支払手数料	3,170	-
営業外費用合計	18,223	6,515
経常損失( )	64,700	136,095
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29,026	-
関係会社株式売却益	-	1,914,571
訴訟和解益	-	21,990
特別利益合計	29,026	1,936,561
特別損失		
固定資産除却損	81	26
投資有価証券売却損	-	84,068
関係会社株式評価損	-	42,036
たな卸資産評価損	225	-
減損損失	-	48,436
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,199	-
その他	-	7,442
特別損失合計	2,505	182,010
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	38,180	1,618,455
法人税、住民税及び事業税	6,602	4,312
法人税等調整額	1,506	1,506
法人税等合計	8,108	2,805
当期純利益又は当期純損失( )	46,289	1,615,649

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
1. 期首商品たな卸高	1		3,918		22,874	
2. 当期商品仕入高			34,505		25,860	
3. 当期製品製造原価						
材料費		143,613	28.3	51,083	12.9	
労務費		121,372	23.9	101,042	25.5	
経費		242,616	47.8	244,633	61.7	
当期総製造費用		507,601	100.0	396,759	100.0	
期首仕掛品たな卸高		2,499		686		
計		510,100		397,446		
期末仕掛品たな卸高		686	509,414	361	397,085	
4. 期末商品たな卸高			22,874		4,848	
当期売上原価		524,964		440,972		

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	97,472	91,233
ソフトウェア償却費	45,878	29,029
ロイヤリティ	85,773	108,937

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,585,097	4,585,097
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,585,097	4,585,097
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,051,797	3,051,797
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,051,797	3,051,797
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,051,797	3,051,797
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,051,797	3,051,797
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	5,481,207	5,527,496
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	46,289	1,615,649
当期変動額合計	46,289	1,615,649
当期末残高	5,527,496	3,911,846
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	5,481,207	5,527,496
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	46,289	1,615,649
当期変動額合計	46,289	1,615,649
当期末残高	5,527,496	3,911,846
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,155,687	2,109,398
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	46,289	1,615,649
当期変動額合計	46,289	1,615,649
当期末残高	2,109,398	3,725,048

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	260,691
当期変動額合計	-	260,691
当期末残高	-	260,691
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	260,691
当期変動額合計	-	260,691
当期末残高	-	260,691
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	-	2,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,050	-
当期変動額合計	2,050	-
当期末残高	2,050	2,050
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,155,687	2,111,448
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	46,289	1,615,649
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,050	260,691
当期変動額合計	44,239	1,876,340
当期末残高	2,111,448	3,987,789



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～15年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間3～5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

6 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されていないものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	2,119千円	9,763千円
未収入金	1,229	600
立替金	8,921	2,722
流動負債		
買掛金	39,936	2,500
未払金	9,497	-

2 偶発債務

(当事業年度)

当社の保有していたMultimodal Technologies, Inc.の全株式のMedQuist Holdings, Inc.(現 MModal Inc.)への譲渡に関連し、当該契約の前提となる事項(登記事項・資本構成関係等)に対する表明保証に相違がある場合には、その内容に応じて補償が生じることになります。また、知的財産における侵害・不正使用、債務不履行等に関する補償対象項目に対し、期限15ヶ月・金額13,000千円ドルを上限とする条項が付されております。上記金額のうち、当社は譲渡時の持分比率に応じた額の補償義務を負っております。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	4,084千円	14,096千円
受取配当金	56,049	122,421

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	172,262千円	183,754千円

3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度2%、当事業年度2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98%、当事業年度98%であります。

なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
従業員給与	430,988千円	437,947千円
支払手数料	122,583	122,542
研究開発費	172,262	183,754
販売促進費	15,441	23,559
役員報酬	32,425	29,058
地代家賃	55,050	54,287
減価償却費	35,761	23,593
貸倒引当金繰入額	-	2,938

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
工具、器具及び備品	81千円	26千円

5 物理的もしくは経済的な劣化に起因する陳腐化による評価損であります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
商品評価損	225千円	- 千円

6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社（東京都豊島区）	本社設備等	建物、ソフトウェア、その他

当社は管理会計上の区分に基づき、会社単位でグルーピングを行っております。

当該資産については、当初想定していた利益を見込めなくなったことから、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は本社48,436千円（建物32,807千円、工具、器具及び備品11,992千円、ソフトウェア3,635千円）であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを31.8%で割り引いて算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	70,640	64,989
1年超	66,513	194,949
合計	137,154	259,938

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年 3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式50,180千円、関連会社株式216,205千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年 3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式8,143千円、関連会社株式110,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	12,173千円	18,329千円
たな卸資産評価損	14,480	12,683
破産更生債権等	-	69,551
関係会社株式	-	14,981
貸倒引当金繰入限度超過額	80,738	1,729
資産除去債務	2,756	2,458
繰越欠損金	2,203,911	1,353,884
その他	6,667	1,849
繰延税金資産小計	2,320,728	1,475,466
評価性引当額	2,320,728	1,475,466
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	144,360
建物附属設備	1,506	-
繰延税金負債合計	1,506	144,360
繰延税金負債の純額	1,506	144,360

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
繰越欠損金の利用	-	40.7
評価性引当額の増減	99.6	1.4
住民税均等割	10.0	0.2
交際費等永久に損金算入されない項目	1.8	0.1
在外関連会社からの剰余金配当の益金不算入	56.7	1.5
在外関連会社からの配当源泉税	7.3	0.1
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.2	0.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更による、当事業年度の損益への影響は軽微であります。なお、繰延税金負債の金額が20,455千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	6,654千円	6,774千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	120	122
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	6,774	6,897

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 13,822円88銭	1株当たり純資産額 26,118円53銭
1株当たり当期純損失金額 303円33銭	1株当たり当期純利益金額 10,587円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,111,448	3,987,789
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,050	2,050
(うち新株予約権)	(2,050)	(2,050)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,109,398	3,985,739
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	152,602	152,602

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期損失金額( ) (千円)	46,289	1,615,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額( )(千円)	46,289	1,615,649
普通株式の期中平均株式数(株)	152,602	152,602
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権(平成16年6月29日定時株主総会決議755個) 第2回新株予約権(第三者割当て)(平成22年8月13日取締役会決議 5,000個)であります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		グローバル・バリュー(株)	167	0
		(株)クレセント・ワン	40	0
		GMホールディングス(株)	20	0
		MModal Inc.	1,204,800	1,044,051
		計	1,205,027	1,044,051

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(米ドル)	貸借対照表計上額 (千円)
		米ドル建固定利付債(野村ホールディングス)	900,000	74,782
		米ドル建固定利付債(オリックス)	910,000	78,215
		米ドル建固定利付債(オリックス)	370,000	31,765
		ユーロ米ドル建外国債券(モルガン・スタンレー)	900,000	73,889
		ユーロ米ドル建外国債券(ゴールドマン・サックス・グループ)	900,000	74,140
		米ドル建社債(三菱東京UFJ銀行)	700,000	58,831
		米ドル建社債(三菱商事)	900,000	76,003
		米ドル建社債(三井住友銀行)	900,000	77,097
		米ドル建社債(野村ホールディングス)	900,000	74,295
		ユーロ米ドル建社債(三菱東京UFJ銀行)	900,000	75,192
		米ドル建固定/変動利付永久劣後コールラプ債(りそな銀行)	1,000,000	85,923
		計	9,280,000	780,137

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	67,699	280	-	67,979	35,171	32,807	39,382 (32,807)	-
工具、器具及び備品	80,003	5,931	910	85,024	73,031	11,992	21,697 (11,992)	-
有形固定資産計	147,702	6,211	910	153,003	108,202	44,800	61,080 (44,800)	-
無形固定資産								
ソフトウェア	1,230,595	700	3,635 (3,635)	1,227,659	1,214,986	-	34,061	12,673
リース資産	8,640	-	8,640	-	-	-	2,160	-
無形固定資産計	1,239,235	700	12,275 (3,635)	1,227,659	1,214,986	-	36,221	12,673
長期前払費用	-	214,249	7,387	206,861	-	-	-	206,861

(注) 1. 有形固定資産の工具、器具及び備品の当期増減額は、情報システムの構築によるものであります。  
2. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	199,795	4,851	195,150	4,645	4,851

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額4,645千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	286
預金	
普通預金	198,466
外貨普通預金	24,082
定期預金	800,000
預金計	1,022,549
計	1,022,835

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
開隆堂出版(株)	4,305
東芝メディカルシステムズ(株)	3,307
(株)エルクコーポレーション	2,509
(株)キタムラメディカル	2,165
コニカミノルタヘルスケア(株)	2,102
(株)中部メディカル	1,776
(株)トプコンメディカルジャパン	1,082
計	17,248



期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	1,776
平成24年5月	12,164
平成24年7月	3,307
計	17,248

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)野村総合研究所	33,882
東邦薬品(株)	32,555
ヤフー(株)	31,363
(株)シグマックス	17,703
三井情報(株)	15,293
その他	219,574
計	350,372

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
590,756	1,104,977	1,345,360	350,372	79.3	155.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
マイク	4,771
AmiVoice® CALL Lite	76
計	4,848

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
Windows Phone版クライアントSDK	138
その他	222
計	361

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
アース線	226
コンバージャー	152
その他	90
計	469

ト 未収入金

区分	金額(千円)
MModal Inc.	384,070
厚生労働省	2,152
AMIVOICE THAI CO.,LTD.	600
その他	706
計	387,528

チ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
AMIVOICE THAI CO.,LTD.	8,143
(関連会社株式)	
(株)サイバークラク研究所	110,000
計	118,143

リ 長期未収入金

相手先	金額(千円)
MModal Inc.	293,703
計	293,703

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
Multimodal Technologies, LLC	29,556
(有)ホロニック・システムズ	8,145
テクノロジー・リンク(株)	7,169
(株)日立ケーイーシステムズ	3,937
SCSK(株)	2,898
その他	20,414
計	72,121

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換	-
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p><a href="http://www.advanced-media.co.jp/ir/index.html">http://www.advanced-media.co.jp/ir/index.html</a></p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第14期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第15期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第15期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第15期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年7月14日関東財務局長に提出

金商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月9日関東財務局長に提出

金商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年9月1日関東財務局長に提出

平成23年7月14日提出の臨時報告書（関係会社株式の譲渡）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社アドバンスト・メディア

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋葉 陽 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディア及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドバンスト・メディアの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アドバンスト・メディアが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社アドバンスト・メディア

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 公認会計士 古川 雅一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋葉 陽 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディアの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。